

平成12年度中間決算（連結・単独）概要

1. 連結決算

（単位：百万円：切捨表示）

	平成11年度中間期		平成12年度中間期		平成12年度 見通し	
	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前期比(%)	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前期比(%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前期比(%)
売上高	50,651	6.7	67,437	33.1	155,000	34.7
営業損益	474	61.8	8,141	1,614.2	22,000	317.0
経常損益	1,392	-	5,794	-	17,000	1,680.6
中間（当期）純損益	1,164	-	248	-	7,000	1,653.2
1株当たり中間 （当期）純損益	9円20銭	-	1円96銭	-	54円95銭	-

2. 単独決算

（単位：百万円：切捨表示）

	平成11年度中間期		平成12年度中間期		平成12年度 見通し	
	平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前期比(%)	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前期比(%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前期比(%)
売上高	36,331	11.1	47,772	31.5	118,000	36.3
営業損益	1,259	-	3,066	-	12,000	2,199.4
経常損益	913	-	2,332	-	11,000	2,453.4
中間（当期）純損益	638	-	1,164	-	3,500	1,376.3
1株当たり中間 （当期）純損益	5円4銭	-	9円18銭	-	27円47銭	-
1株当たり中間配当金	中間 0円0銭		中間 4円50銭		年間 9円00銭 中間 4円50銭 期末 4円50銭	

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 8日

上場会社名 アンリツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 8日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	67,437	33.1	8,141	-	5,794	-
11年 9月中間期	50,651	6.7	474	61.8	1,392	-
12年 3月期	115,068		5,276		954	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	248	-	1.96		1.95	
11年 9月中間期	1,164	-	9.20		-	
12年 3月期	399		3.15		-	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	176,351	82,230	46.6	645.93
11年 9月中間期	163,749	84,114	51.4	664.35
12年 3月期	170,601	85,678	50.2	676.71

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	2,220	317	925	25,105
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	7,988	300	6,286	24,181

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

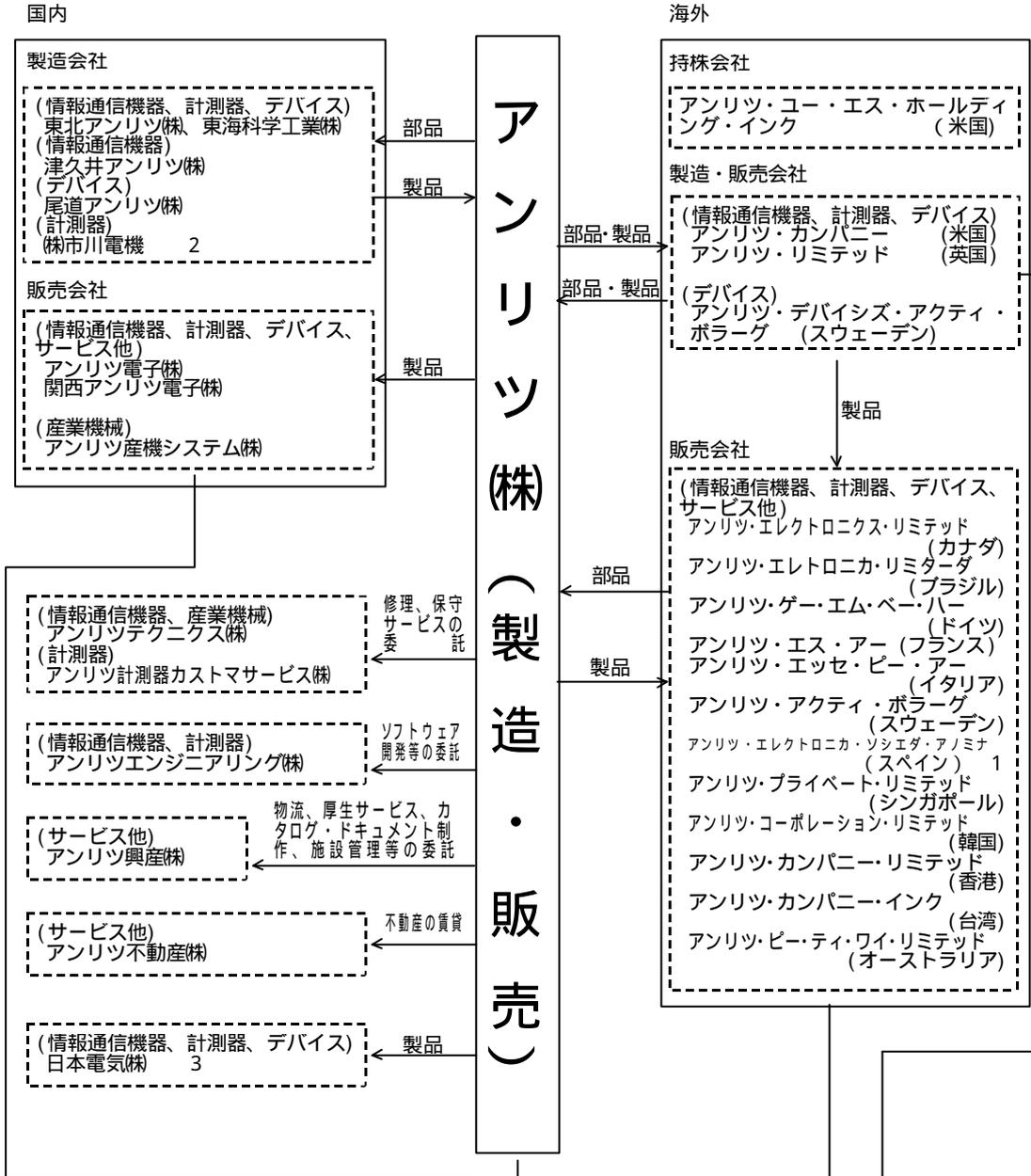
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	155,000	17,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円95銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社29社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

また、当中間連結会計期間において、事業の内容についての重要な変更、主要な関係会社の異動はありません。各事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社
- 3 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社はHOP (Human Organization, Original & High - Level, Personal)を経営理念とし、また“グローバルなネットワーク社会の発展に貢献する”ことを使命としております。100年にわたり築き上げてきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信・通信計測・デバイス・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、人と社会に満足される独創的で高いレベルの製品・サービスの提供を通じて、豊かな21世紀の高度情報化社会の実現に貢献していく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、当期の利益の状況を中心に次期以降の業績の見通しなど諸般の事情を総合的に判断しながら安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

3. 中長期的な経営戦略

当社は「選択と集中」を事業革新の最重点課題に掲げ、成長性・収益性を期待できる分野として「情報・通信」特に「Mobile and/or Internet」の分野にリソースを集中し、企業価値の最大化に努めてまいります。併せて、企業活動の一層のグローバル化、お客様のニーズを早期に把握し迅速に対応するしくみ作り、革新的ソリューションを提供していくための基盤技術強化等を重点施策として推進してまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社はグローバル企業としてのコーポレートガバナンスの強化と、経営環境の変化に柔軟にスピーディに適応できる経営のしくみを作るために、平成12年6月に経営構造改革を実施しました。執行役員制度の導入により、従来取締役が担っていた業務執行権限を執行役員に委譲し、取締役会は株主の視点から徹底した審議をする場として少人数化しました。また、社外の有識者によって構成され、経営をチェックして取締役会にアドバイスするアドバイザリーボードを設置するとともに、重要課題を迅速に審議、決定していく業務執行に関する最高意思決定機関としての経営戦略会議を新設しました。さらに、自立的な執行体制を確立し、経営責任の明確化をはかるために社内カンパニー制度を導入し、従来の事業部門を「インフォ ソリューションズ」「メジャメント ソリューションズ」「インダストリアル ソリューションズ」「ネットワーク ソリューションズ」の4つの社内カンパニーに再編しました。引き続きこれら新体制の質的向上をはかり、事業活動の活性化と経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

5. 目標とする経営指標

当社は平成13年3月期の連結ROE(株主資本利益率)の目標を8%とするとともに、平成15年3月期には連結ROE 11%超を目指します。また当社グループは連結キャッシュフローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」(Anritsu Capital-cost Evaluation)を導入しており、株主価値の増大を進めてまいります。

(参考)ACE = 税引き後営業利益 - 資本コスト

経営成績

1. 当上半期の概況

(1) 全般的概況

当上半期におけるわが国経済は、設備投資がIT(情報技術)関連を中心に持ち直し、個人消費にも改善の兆しが見えるなど、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。海外では、米国は個人消費にかけりが見えるものの景気拡大が続き、欧州・アジア経済も引き続き好調に推移しています。

通信・電子機器業界におきましては、携帯電話、パソコン等のIT関連機器の需要拡大が続き、これらに支えられて半導体、電子部品も好調に推移するなど、当業界は明るさを取り戻してきました。

このような経済情勢のもとで、当社は新製品の積極的な市場投入による売上高の増大、原価低減をはじめとする経営全般の効率化を推進してきました。

この結果、中間連結決算につきましては、売上高は674億3千7百万円(前年同期比33.1%増)、経常利益は57億9千4百万円となり、中間純損益につきましては、当上半期において退職給付会計基準の導入に伴う会計基準変更時差異の一括償却を実施したことによる特別損失が発生し、中間純利益が2億4千8百万円となりました。

また、単独の中間決算につきましては、受注高は560億2千2百万円(前年同期比44.8%増)、売上高は477億7千2百万円(同31.5%増)となり、損益につきましては、経常利益は23億3千2百万円、中間純損益は退職給付会計基準変更時差異の一括償却による特別損失の発生があり、中間純損失が11億6千4百万円となりました。なお、受注残高は163億2千4百万円(前年同期比79.2%増)であります。

(2) セグメント別の状況

当社は情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。なお、社内カンパニー制の導入に伴い、当上半期中に事業の種類別セグメントの組み替えを行い、従来の情報通信機器事業、計測機器事業、サービス事業及びその他の事業から現在の事業区分に変更しました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業は、通信機器がISDNの利用増加により順調に推移し、公衆電話機も海外で大幅に伸長しましたが、船舶用機器事業譲渡後の無線応用機器の回復が進まず、全体としては停滞しました。

この結果、売上高は122億1千1百万円(前年同期比3.7%減)、営業損失は20億2千3百万円となりました。

計測器事業

計測器事業は、光・デジタル通信用測定器が、北米を中心に海外で急伸し、国内も好調に推移しました。また、移動通信用測定器もW-CDMA(次世代移動通信用システム)の開発用需要が寄与し順調な伸びを示しました。

この結果、売上高は425億7千8百万円(前年同期比60.1%増)、営業利益は91億4百万円(同708.2%増)となりました。

デバイス事業

デバイス事業は、高速・広帯域光多重通信市場向けに高周波デバイス、光デバイスが大幅に伸長しました。

この結果、売上高は40億9千4百万円(前年同期比59.6%増)、営業利益は4億2千6百万円(同60.2%増)となりました。

産業機械事業

産業機械事業は、国内食品市場における品質管理強化の需要増により、異物検出機が大きく伸長しましたが、テレコントローラの事業譲渡による減収をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は63億5千3百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は3千1百万円(同290.2%増)となりました。

サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。当上半期における売上高は21億9千9百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は8億9千3百万円(同12.3%増)となりました。

(3)利益配分に関する事項

以上の結果、前年度上半期は業績不振により、誠に遺憾ながら中間配当を見送らせていただきましたが、当年度中間配当につきましては、前期の期末配当金と同じく1株につき4円50銭とさせていただきます。

2. 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の増勢など、緩やかながらも景気の拡大基調が続くものと思われませんが、世界経済をけん引していた米国経済の減速懸念、原油価格の上昇、為替相場の動向など先行き不透明な要素もあり、当業界を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社はこのような情勢に対処するため、市場が求める新製品をタイムリーに開発、市場投入するとともに、ソリューション営業を推進して売上高の確保をはかる一方、原価低減の一層の追求、グローバル・グループ総合戦略の強化、資金の効率的運用によるキャッシュフローの改善などにより、競争力の強化と利益体質の構築に全力でまい進する所存です。

平成13年3月期の業績見通しは次のとおりであり、引き続きWDM(波長多重伝送)市場を中心に計測器、デバイスが好調に推移するものと予想しております。配当につきましては、1株当たり年間9円(うち期末配当4円50銭)を予定しております。

なお、下記の平成13年3月期の業績見通しは平成12年9月27日に公表した業績予想を修正しております。

連結の業績 (単位：億円)

科 目	金 額	前期比
売 上 高	1,550	(+35%)
営 業 利 益	220	(+317%)
経 常 利 益	170	(+1681%)
税引前当期純利益	110	(+1190%)
当 期 純 利 益	70	(+1653%)

単独の業績 (単位：億円)

科 目	金 額	前期比
売 上 高	1,180	(+36%)
営 業 利 益	120	(+2199%)
経 常 利 益	110	(+2453%)
税引前当期純利益	65	(+1419%)
当 期 純 利 益	35	(+1376%)

(想定為替レート：1米ドル=100円)

(注意事項)

上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

(参考)

比較セグメント別売上高表

連結

(単位：百万円：切捨表示)

		前年中間期	前 期	当 中 間 期		通 期 見 通 し	
				前年同期比 (%)			前期比 (%)
売 上 高		50,651	115,068	67,437	33.1	155,000	34.7
事業部門別	情報通信機器	12,675	32,738	12,211	3.7	33,000	0.8
	計測器	26,600	58,284	42,578	60.1	94,500	62.1
	デバイス	2,565	6,311	4,094	59.6	10,000	58.4
	産業機械	6,758	13,251	6,353	6.0	13,000	1.9
	サービス他	2,051	4,482	2,199	7.2	4,500	0.4
地域別	日 本	28,976	67,573	32,146	10.9	77,000	14.0
	海 外	21,674	47,495	35,291	62.8	78,000	64.3
	米 州	10,208	22,388	17,082	67.3	39,000	74.2
	欧 州	7,192	15,583	11,731	63.1	27,500	76.5
	アジア他	4,273	9,523	6,477	51.6	11,500	20.8
所在地別	日 本	33,400	77,026	37,489	12.2	84,000	9.1
	海 外	17,251	38,041	29,948	73.6	71,000	86.6
	米 州	9,662	20,784	16,021	65.8	39,000	87.6
	欧 州	6,149	14,403	12,103	96.8	27,500	90.9
	アジア他	1,438	2,853	1,823	26.7	4,500	57.7

単 独

(単位：百万円：切捨表示)

		前年中間期	前 期	当 中 間 期		通 期 見 通 し	
				前年同期比 (%)			前期比 (%)
売 上 高		36,331	86,553	47,772	31.5	118,000	36.3
事業部門別	情報通信機器	12,687	32,522	12,160	4.2	33,000	1.5
	計測器	15,791	37,753	27,375	73.4	65,000	72.2
	デバイス	2,064	5,143	3,647	76.7	9,500	84.7
	産業機械	5,721	10,831	4,518	21.0	10,000	7.7
	その他の	67	301	69	3.6	500	65.7
市場別	官 公 需	2,348	11,110	2,331	0.7	11,000	1.0
	国 内 民 需	23,724	50,050	25,893	9.1	60,000	19.9
	輸 出	10,258	25,392	19,547	90.5	47,000	85.1

中間連結損益計算書

(単位:百万円:切捨表示)

期 別 科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		対前年中間期増減		前 期	
	平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで	対売上高 比率%	平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	対売上高 比率%	増 減 額 ()	比率 (%)	平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	対売上高 比率%
		%		%		%		%
売 上 高	50,651	100.0	67,437	100.0	16,786	33.1	115,068	100.0
売 上 原 価	35,156	69.4	42,804	63.5	7,647	21.8	78,960	68.6
売 上 総 利 益	15,494	30.6	24,633	36.5	9,138	59.0	36,107	31.4
販売費及び一般管理費	15,019	29.7	16,492	24.5	1,472	9.8	30,831	26.8
営 業 利 益	474	0.9	8,141	12.1	7,666	1,614.2	5,276	4.6
受 取 利 息	143	0.4	159	0.2	16	11.3	255	0.2
受 取 配 当 金	54	0.0	51	0.1	3	6.7	80	0.1
有 価 証 券 売 却 益	156	0.0	-	0.0	156	100.0	506	0.4
その他営業外収益	121	0.5	92	0.1	28	23.7	272	0.2
営 業 外 収 益	475	0.9	302	0.4	172	36.3	1,114	0.9
支 払 利 息	662	1.3	505	0.8	156	23.6	1,200	1.0
棚卸資産廃却損	360	0.0	841	1.2	481	133.6	1,441	1.3
棚卸資産評価損	5	0.0	618	0.9	612	10,332.8	163	0.1
為 替 差 損	1,025	0.0	237	0.4	788	76.8	2,018	1.8
その他営業外費用	288	3.3	446	0.7	158	54.7	612	0.5
営 業 外 費 用	2,342	4.6	2,650	3.9	307	13.1	5,435	4.7
経 常 損 益	1,392	2.7	5,794	8.6	7,186	-	954	0.8
退職給付信託設定益	-	-	5,451	8.1	5,451	-	-	-
投資有価証券売却益	-	-	46	0.1	46	-	1,136	1.0
特 別 利 益	-	-	5,497	8.2	5,497	-	1,136	1.0
退職給付会計基準変更時差異償却	-	-	11,163	16.6	11,163	-	-	-
投資有価証券評価損	-	-	17	0.0	17	-	518	0.5
貸倒引当金繰入額	-	-	126	0.2	126	-	344	0.3
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	-	-	-	375	0.3
特 別 損 失	-	-	11,305	16.8	11,305	-	1,238	1.1
税金等調整前当期純損益	1,392	2.7	13	0.0	1,378	-	852	0.7
法人税、住民税及び事業税	154	0.3	2,933	4.3	2,778	1,799.9	2,238	1.9
法 人 税 等 調 整 額	356	0.7	3,166	4.7	2,809	-	1,768	1.5
少 数 株 主 持 分 損 益	25	0.0	29	0.0	4	-	16	0.0
中間(当期)純損益	1,164	2.3	248	0.4	1,413	-	399	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円:切捨表示)

期 別 科 目	前 中 間 期 平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで	当 中 間 期 平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	対前年中間期 増 減 ()	前 期 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで
連結剰余金期首残	50,279	50,053	225	50,279
連結剰余金増加高	-	-	-	0
配 当 金	569	569	0	569
役 員 賞 与	55	30	25	55
連結剰余金減少高	624	599	24	624
中間(当期)純損益	1,164	248	1,413	399
連結剰余金期末残高	48,489	49,702	1,212	50,053

中間連結貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部					負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 の 部				
期 別 科 目	前中間期 (11/9末)	前 期 (12/3末)	当中間期 (12/9末)	対前期 増 減	期 別 科 目	前中間期 (11/9末)	前 期 (12/3末)	当中間期 (12/9末)	対前期 増 減
資産の部	163,749	170,601	176,351	5,750	負債の部	79,624	84,903	94,120	9,216
流動資産	102,778	109,732	117,146	7,413	流動負債	28,861	38,252	46,479	8,226
現金及び預金	28,139	24,181	25,105	924	支払手形及び買掛金	12,312	20,656	26,194	5,538
受取手形及び売掛金	32,214	40,459	42,036	1,576	短期借入金	7,286	7,179	7,218	38
有価証券	5,065	5,396	1,469	3,927	未払法人税等	168	1,920	1,934	14
棚卸資産	34,391	36,355	43,691	7,335	未払費用	3,108	3,137	3,183	46
繰延税金資産	2,223	3,141	3,943	801	その他の流動負債	5,985	5,359	7,948	2,588
その他の流動資産	1,032	532	1,255	723	固定負債	50,762	46,651	47,641	990
貸倒引当金	288	334	355	20	社 債	15,000	15,000	15,000	-
固定資産	55,844	55,541	59,196	3,655	転換社債	20,329	20,329	19,580	749
有形固定資産	32,613	32,210	33,138	927	長期借入金	5,860	1,518	1,424	94
建物構築物	17,244	18,781	19,454	673	退職給付引当金	-	-	9,883	9,883
機械装置及び運搬具	4,149	4,419	4,426	6	退職給与引当金	7,664	7,809	-	7,809
工具器具備品	5,425	4,966	4,968	2	役員退職慰労引当金	201	237	137	99
土地	4,028	4,019	4,040	20	繰延税金負債	1,153	1,227	1,146	80
建設仮勘定	1,765	24	249	224	その他の固定負債	553	529	469	59
無形固定資産	12,782	12,237	12,357	119					
営業権	11,807	11,519	11,517	1	少数株主持分				
ソフトウェア	-	661	783	122	少数株主持分	10	19	0	18
その他の無形固定資産	974	56	55	0					
投資その他の資産	10,449	11,092	13,700	2,607	資本の部	84,114	85,678	82,230	3,447
投資有価証券	6,322	6,478	8,156	1,677	資 本 金	13,341	13,341	13,725	383
繰延税金資産	1,922	2,540	3,915	1,374	資本準備金	22,283	22,283	22,667	384
その他の投資	2,297	2,508	2,137	370	連結剰余金	48,489	50,053	49,702	351
その他の資産	92	434	508	73	その他有価証券 評価差額金	-	-	1,419	1,419
貸倒引当金	92	434	508	73	為替換算調整勘定	-	-	5,103	5,103
繰延資産	35	13	8	4	自 己 株 式	0	0	181	180
為替換算調整勘定	5,090	5,313	-	5,313					
合 計	163,749	170,601	176,351	5,750	合 計	163,749	170,601	176,351	5,750

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	12年4月1日から	11年4月1日から	12年4月1日から	11年4月1日から
	12年9月30日まで	12年3月31日まで	12年9月30日まで	12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益	13		852	
減価償却費	2,503		5,366	
貸倒引当金の増加額	91		368	
受取利息及び受取配当金	210		335	
支払利息	505		1,200	
為替差損益	137		796	
有価証券売却益			506	
投資有価証券売却益	46		1,136	
投資有価証券評価損	17		518	
ゴルフ会員権評価損			375	
有形固定資産除却売却損	140		211	
売上債権の増加額	1,326		3,909	
棚卸資産の増加額	7,181		2,411	
仕入債務の増加額	5,343		6,519	
退職給付引当金の増加額	5,189			
未収消費税等の増加額	622			
未払消費税等の減少額				44
役員賞与の支払額	30		55	
その他	1,260		1,568	
小 計	5,482		9,378	
利息及び配当金の受取額	210		335	
利息の支払額	597		1,206	
法人税等の支払額	2,874		518	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220		7,988	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			733	
有価証券の売却による収入			3,093	
有形固定資産の取得による支出	1,924		4,716	
有形固定資産の売却による収入	11		92	
投資有価証券の取得による支出	1		1,291	
投資有価証券の売却による収入	1,521		3,715	
長期貸付けによる支出	7		4	
長期貸付金の回収による収入	7		15	
その他	76		472	
投資活動によるキャッシュ・フロー	317		300	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額	87		83	
長期借入れによる収入			24	
長期借入金の返済による支出	106		5,657	
株式の発行による収入	18			
提出会社による配当金の支払額	569		569	
自己株式の取得による支出	180		0	
その他	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	925		6,286	
現金及び現金同等物に係る換算差額	53		357	
現金及び現金同等物の増加額	924		1,043	
現金及び現金同等物の期首残高	24,181		23,138	
現金及び現金同等物の中間期末期末残高	25,105		24,181	

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社29社のうち、28社を連結の範囲に含めております。非連結子会社であるアンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）は当中間連結会計期間に設立し、総資産、売上高、中間連結純損益及び剰余金がいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ及び関連会社1社（株市川電機）については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）は、12月末決算であり、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券（その他有価証券）

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定。）
---------	--

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法に定める定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については法人税法に定める定額法。
--------	--

無形固定資産	法人税法に定める定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
--------	---

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。
----------	--

2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度期間末において発生していると認められる額を計上しております。
------------	---

3) 役員退職慰労引当金	国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
--------------	--

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1．退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の退職給付費用が11,207百万円増加し、経常利益は39百万円、税金等調整前中間純利益は11,207百万円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

2．金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は17百万円、税金等調整前中間純利益は143百万円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,396百万円振り替えております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

3．外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は13百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円：切捨表示)

摘 要	前 期 中間期末 (11年9月末)	前 期 期 末 (12年3月末)	当 期 中間期末 (12年9月末)	対前期 増 減
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,952	55,068	55,732	664
2.保証債務・保証予約	4,730	4,535	4,301	234
3.受取手形裏書譲渡高	-	11	11	-
4.担保に供している資産				
担保提供資産				
有価証券	6	6	-	6
投資有価証券	3	3	58	55
対応する債務				
短期借入金	100	100	150	50
長期借入金	100	100	-	100

(連結キャッシュフロー関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」は中間連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

2.重要な非資金取引の内容

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 転換社債の転換に伴う資本の増加額	748 百万円	- 百万円
(2) 投資有価証券の退職給付信託への設定拠出額	8,666 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額
機械装置及 び運搬具	42	18	23	66	40	26
工具器具 備品	370	221	149	505	354	151
合計	412	239	172	572	395	177

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

			当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1	年	内	68 百万円	85 百万円
1	年	超	103 百万円	91 百万円
合計			172 百万円	177 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払	リース料	56 百万円	122 百万円
減価償却	費相当額	56 百万円	122 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料

			当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1	年	内	412 百万円	269 百万円
1	年	超	1,442 百万円	917 百万円
合計			1,855 百万円	1,187 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成11年4月1日～至平成11年9月30日）

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,675	26,600	2,565	6,758	2,051	50,651		50,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	135	8	11	1,776	1,956	1,956	
計	12,699	26,736	2,573	6,770	3,828	52,607	1,956	50,651
営業費用	14,420	25,609	2,307	6,762	3,032	52,131	1,955	50,176
営業利益	1,721	1,126	266	8	795	475	0	474

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日～至平成12年9月30日）

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,211	42,578	4,094	6,353	2,199	67,437		67,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	131	8	31	1,928	2,151	2,151	
計	12,262	42,710	4,103	6,384	4,128	69,589	2,151	67,437
営業費用	14,285	33,606	3,676	6,353	3,234	61,157	1,860	59,296
営業利益	2,023	9,104	426	31	893	8,431	290	8,141

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,738	58,284	6,311	13,251	4,482	115,068		115,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	200	12	18	4,244	4,515	4,515	
計	32,776	58,485	6,324	13,270	8,727	119,583	4,515	115,068
営業費用	34,965	52,304	5,731	13,776	6,997	113,776	3,984	109,791
営業利益	2,188	6,180	592	506	1,729	5,807	531	5,276

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器 通信システム機器、情報ネットワーク機器
- (2) 計測器 計測器
- (3) デバイス デバイス
- (4) 産業機械 産業機械
- (5) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前中間連結会計期間	103百万円
当中間連結会計期間	310百万円
前連結会計年度	658百万円

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間において当社は当社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入しました。これに伴い、事業区分の方法を全面的に見直し、従来の事業区分を基礎として採用していた内部管理区分から、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更しました。なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用として「消去または全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメント ソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額的重要性が僅少となったため、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとしました。この変更は、当中間連結会計期間において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行なうものであります。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は当中間連結会計期間の事業区分に合わせて組替表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成11年4月1日～至平成11年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,400	9,662	6,149	1,438	50,651		50,651
(2) セグメント間の内部売上高	6,151	2,594	197	381	9,325	9,325	
計	39,551	12,256	6,347	1,820	59,976	9,325	50,651
営業費用	39,704	11,913	6,293	1,737	59,649	9,473	50,176
営業利益	153	343	53	82	326	148	474

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日～至平成12年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,489	16,021	12,103	1,823	67,437		67,437
(2) セグメント間の内部売上高	14,419	4,060	450	381	19,311	19,311	
計	51,909	20,082	12,553	2,204	86,749	19,311	67,437
営業費用	46,810	17,479	11,703	2,051	78,045	18,748	59,296
営業利益	5,099	2,602	849	153	8,704	563	8,141

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,026	20,784	14,403	2,853	115,068		115,068
(2) セグメント間の内部売上高	16,600	5,998	815	996	24,411	24,411	
計	93,627	26,783	15,218	3,849	139,479	24,411	115,068
営業費用	90,305	24,967	14,738	3,771	133,782	23,990	109,791
営業利益	3,322	1,815	480	78	5,697	420	5,276

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン
- (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成11年4月1日～至平成11年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	10,208	7,192	4,273	21,674
・ 連 結 売 上 高				50,651
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	20.2%	14.2%	8.4%	42.8%

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日～至平成12年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	17,082	11,731	6,477	35,291
・ 連 結 売 上 高				67,437
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	25.3%	17.4%	9.6%	52.3%

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	22,388	15,583	9,523	47,495
・ 連 結 売 上 高				115,068
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.5%	13.5%	8.3%	41.3%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州…… 英国、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン
- (3) ア ジ ア 他…… アジア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕
情報通信機器	12,538
計 測 器	44,612
デ バ イ ス	4,225
産 業 機 械	6,302
サ ー ビ ス 他	794
合 計	68,474

- (注) 1. 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。
 2. 「サービス他」に含まれる「サービス」につきましては、生産活動を行っておりませんので、生産実績は記載しておりません。
 3. 当中間連結会計期間より「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成しているため、生産実績については、前中間会計期間との比較は行なっておりません。

2. 受注の状況

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕	
	受 注 高	受 注 残 高
情報通信機器	13,730	4,813
計 測 器	51,172	22,617
デ バ イ ス	7,073	3,563
産 業 機 械	6,796	1,089
サ ー ビ ス 他	2,371	328
合 計	81,145	32,414

- (注) 1. 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。
 2. 当中間連結会計期間より「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成しているため、受注の状況については、前中間連結会計期間との比較は行なっておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕	前年同环比(%)
情報通信機器	12,675	12,211	3.7
計 測 器	26,600	42,578	60.1
デ バ イ ス	2,565	4,094	59.6
産 業 機 械	6,758	6,353	6.0
サ ー ビ ス 他	2,051	2,199	7.2
合 計	50,651	67,437	33.1

- (注)金額表示は消費税等抜きであります。

(有 価 証 券 関 係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円 : 切 捨 表 示)

種 類	期 別	当 期 (平 成 1 2 年 9 月 3 0 日 現 在)		
		取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式		2,546	4,916	2,370
債 券		4,165	4,256	91
そ の 他		21	17	3
合 計		6,733	9,191	2,458

2. 時価評価されていない有価証券

(単 位 : 百 万 円 : 切 捨 表 示)

種 類	期 別	当 期 (平 成 1 2 年 9 月 3 0 日 現 在)
		中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
関 係 会 社 株 式		6
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式		429
合 計		435

(デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係)

(通 貨 関 連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 8日

上場会社名 アンリツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 11日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	47,772	31.5	3,066	-	2,332	-
11年 9月中間期	36,331	11.1	1,259	-	913	-
12年 3月期	86,553		521		430	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	1,164	-	9.18	
11年 9月中間期	638	-	5.04	
12年 3月期	237		1.87	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 126,814,898 株 11年 9月中間期 126,611,340 株 12年 3月期 126,611,340 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	4.50	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	4.50

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	169,308	87,561	51.7	687.33
11年 9月中間期	153,033	86,281	56.4	681.47
12年 3月期	163,413	87,157	53.3	688.38

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 127,393,155 株 11年 9月中間期 126,611,340 株 12年 3月期 126,611,340 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	118,000	11,000	3,500	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 47銭

比較中間損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前 期						当 期		比 較	
	上半期 (A)		下半期 (B)		計		上半期 (C)		増減額()	比率(%)
	11.4.1 ~11.9.30	対売上 高比率	11.10.1 ~12.3.31	対売上 高比率	11.4.1 ~12.3.31	対売上 高比率	12.4.1 ~12.9.30	対売上 高比率	C - A	C / A
売上高	36,331	100.0	50,221	100.0	86,553	100.0	47,772	100.0	11,440	31.5
売上原価	29,496	81.2	40,051	79.8	69,548	80.4	36,485	76.4	6,988	23.7
売上総利益	6,834	18.8	10,169	20.2	17,004	19.6	11,286	23.6	4,451	65.1
販売費及び一般管理費	8,094	22.3	8,388	16.7	16,482	19.0	8,219	17.2	124	1.5
営業損益	1,259	3.5	1,781	3.5	521	0.6	3,066	6.4	4,326	-
受取利息・配当金	500		440		940		574		73	
その他営業外収益	1,180		1,243		2,423		972		207	
営業外収益	1,680	4.6	1,683	3.4	3,364	3.9	1,546	3.2	134	8.0
支払利息	326		330		656		322		3	
その他営業外費用	1,008		1,790		2,798		1,958		950	
営業外費用	1,334	3.7	2,121	4.2	3,455	4.0	2,280	4.8	946	70.9
経常損益	913	2.5	1,344	2.7	430	0.5	2,332	4.9	3,246	-
退職給付信託設定益	-		-		-		5,451		5,451	
投資有価証券売却益	-		1,136		1,136		46		46	
特別利益	-	-	1,136	2.3	1,136	1.3	5,497	11.5	5,497	-
退職給付会計基準変更時差異償却	-		-		-		9,878		9,878	
投資有価証券評価損	-		518		518		17		17	
貸倒引当金繰入額	-		344		344		24		24	
ゴルフ会員権評価損	-		276		276		-		-	
特別損失	-	-	1,139	2.3	1,139	1.3	9,920	-	9,920	-
税引前中間(当期)純損益	913	2.5	1,341	2.7	428	0.5	2,090	4.4	1,176	-
法人税、住民税及び事業税	25		1,430		1,455		1,342		1,317	
法人税等調整額	299		964		1,264		2,267		1,967	
中間(当期)純損益	638	1.8	875	1.7	237	0.3	1,164	2.4	525	-
前期繰越利益	2,074		1,435		2,074		3,851		1,777	
中間(当期)未処分利益	1,435		2,311		2,311		2,687		1,251	
別途積立金取崩額	-		2,200		2,200		-			
利益準備金	-		60		60		57			
配当金	-		569		569		572			
(1株につき)	(0円0銭)		(4円50銭)		(4円50銭)		(4円50銭)			
役員賞与金	-		30		30		-			
(うち監査役賞与金)	-		(3)		(3)		-			
次期繰越利益	1,435		3,851		3,851		2,056			
有形固定資産減価償却実施額	1,192		1,361		2,553		1,159		32	
無形固定資産減価償却実施額	92		78		170		112		20	

比較中間貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部					負 債 ・ 資 本 の 部				
科 目	前 期	前 期	当 期	対前期末 比較 増減()	科 目	前 期	前 期	当 期	対前期末 比較 増減()
	中間期末 (11年9月末)	期 末 (12年3月末)	中間期末 (12年9月末)			中間期末 (11年9月末)	期 末 (12年3月末)	中間期末 (12年9月末)	
資産の部	153,033	163,413	169,308	5,895	負債の部	66,752	76,255	81,747	5,491
流動資産	87,848	93,833	96,627	2,793	流動負債	22,121	31,477	37,150	5,672
現金及び預金	22,010	17,437	16,450	986	支払手形	5,121	7,800	11,641	3,841
受取手形	3,907	3,893	4,724	830	買掛金	7,638	13,260	14,110	849
売掛金	27,442	37,558	37,371	186	短期借入金	3,510	3,510	3,510	-
有価証券	5,040	5,370	1,469	3,901	未払金	1,180	1,464	2,010	546
短期貸付金	40	40	40	-	未払費用	2,723	2,707	2,678	28
(棚卸資産)	(27,747)	(27,673)	(33,847)	(6,174)	未払法人税等	47	1,362	1,423	61
製 品	6,704	6,251	7,479	1,228	前 受 金	1,156	498	449	48
原 材 料	7,734	7,264	8,357	1,093	預 り 金	439	532	689	156
仕 掛 品	13,309	14,157	18,010	3,852	設備関係支払手形	183	222	517	295
繰延税金資産	838	1,233	1,639	406	その他の流動負債	120	120	119	1
その他の流動資産	949	798	1,274	475	固定負債	44,631	44,778	44,597	181
貸倒引当金	130	172	190	17	社 債	16,508	16,508	16,508	-
固定資産	65,149	69,565	72,672	3,106	転換社債	20,329	20,329	19,580	749
有形固定資産	15,021	14,929	15,808	878	退職給付引当金	-	-	8,172	8,172
建 物	7,405	9,158	9,944	785	退職給与引当金	7,318	7,440	-	7,440
構 築 物	363	342	323	18	役員退職慰労引当金	193	227	125	101
機 械 装 置	1,269	1,521	1,504	17	受入保証金	282	272	211	61
車 輛 運 搬 具	39	31	26	5	資本の部	86,281	87,157	87,561	404
工具器具備品	3,628	3,301	3,211	90	資 本 金	13,341	13,341	13,725	383
土 地	549	549	549	-	法定準備金	24,514	24,514	24,958	444
建設仮勘定	1,765	24	249	224	資本準備金	22,283	22,283	22,667	384
無形固定資産	929	642	771	129	利益準備金	2,231	2,231	2,291	60
ソフトウェア	888	601	731	129	その他の剰余金	48,424	49,300	47,476	1,824
その他の無形固定資産	41	40	40	0	別途積立金	46,989	46,989	44,789	2,200
投資その他の資産	49,198	53,993	56,092	2,098	中間(当期)未処分利益	1,435	2,311	2,687	375
投資有価証券	5,621	4,717	5,793	1,075	(うち中間(当期)純損益)	(638)	(237)	(1,164)	(1,401)
関係会社株式	23,297	24,368	24,893	524	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,400	1,400
敷金・出資金	887	616	525	91					
長期貸付金	17,377	21,498	21,289	209					
長期前払費用	566	793	583	210					
繰延税金資産	1,394	1,964	2,819	855					
その他の投資	217	557	699	142					
貸倒引当金	164	522	512	10					
繰延資産	35	13	8	4					
合 計	153,033	163,413	169,308	5,895	合 計	153,033	163,413	169,308	5,895

比較財務指標

財 務 比 率	前 期	前 期	前 期	当 期	財 務 比 率	前 期	前 期	前 期	当 期
	上半期	下半期	前 期			上半期	上半期	下半期	
総資本利益率 (ROA)	0.8%	1.1%	0.1%	1.4%	流動比率	397.1%	298.1%	298.1%	260.1%
株主資本利益率 (ROE)	1.5%	2.0%	0.3%	2.7%	株主資本比率	56.4%	53.3%	53.3%	51.7%
1株当り利益	5.04円	6.92円	1.87円	9.18円	総資本回転率	0.47回	0.63回	0.54回	0.57回
					棚卸資産回転率	2.65回	3.62回	3.16回	3.11回

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

2) 原材料

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に定める定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については法人税法に定める定額法。

無形固定資産

法人税法に定める定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計年度期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針

であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価をおこなっております。

7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の退職給付費用が9,883百万円増加し、経常利益は4百万円、税金等調整前中間純利益は9,883百万円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の経常利益は46百万円、税金等調整前中間純利益は70百万円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,370百万円振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間会計期間の経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は13百万円それぞれ増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円：切捨表示)

摘 要	前 期 中間期末 (11年 9 月末)	前 期 期 末 (12年 3 月末)	当 期 中間期末 (12年 9 月末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,436	37,626	37,401
2. 保証債務・保証予約	14,439	9,711	9,589
3. 発行済株式数の増加内訳			
転換社債の転換 発行済株式数	- 千株	- 千株	768 千株
発行 価 格	-	-	748
(うち資本金組入額)	(-)	(-)	(374)
新株引受権付社債の 新株引受権行使 発行済株式数	- 千株	- 千株	12 千株
発行 価 格	-	-	17
(うち資本金組入額)	(-)	(-)	(8)

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残 高相当額
車両運搬具	7	2	4	3	1	2	3	1	1
工具器具 備品	104	78	26	286	202	83	286	231	54
合計	112	80	31	290	204	85	290	233	56

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計年度
1 年 内	20 百万円	57 百万円	38 百万円
1 年 超	10 百万円	27 百万円	18 百万円
合計	31 百万円	85 百万円	56 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
支払リース料	30 百万円	32 百万円	61 百万円
減価償却費相当額	30 百万円	32 百万円	61 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計年度
1 年 内	2 百万円	0 百万円	0 百万円
1 年 超	1 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	4 百万円	0 百万円	0 百万円